

国土交通省におけるサイバーセキュリティに 関する取り組み

国土交通省
令和 7 年 6 月

情報セキュリティ対策のチェックリスト作成・更新について

- 令和3年度より、鉄道、空港・空港ビル、バス、バスターミナル、タクシー、宿泊施設、フェリー・旅客船の7分野を対象にセキュリティチェックリストを作成し普及を図ってきた
- 4年経過したことから、前述の7分野に上水道、航空、港湾、倉庫、トラックの5分野も加えてアンケートを実施。その結果や最新のサイバーセキュリティ技術を踏まえ、既存チェックリストの改定を実施（R7年5月HP公表）
- 合わせて、今後の国土交通省所管の事業者等の情報セキュリティ確保に関する更なる支援のあり方を検討するため、所管事業者のセキュリティ対策の状況および必要としている支援内容についてもアンケート調査を実施



チェックリスト改定時の留意点

- 主に中小規模の企業等のセキュリティ対策向上を目的に作成
- 平易な表現、文字量やページも減らし、読み手の拒絶反応を起こさせない
- 現状を自ら評価し、不足部分の認識や継続的な改善につなげる内容
- 分野別のチェックリストを統合し、内容を共通化
- 業種や規模に応じたセキュリティ対策を検討出来るようレベル別に複数の対応策を例示、参考資料のリンク先をつけて、欲しい内容に誰でもたどりつけるように工夫

国土交通省所管インフラ分野向け

情報セキュリティ対策 チェックリスト

4 チェックリスト

①実施すべき基本的なセキュリティ対策を整えたい企業等向け（目的：最低限実施すべきと考えられる基本的な対策を確保する）

No	チェック項目	想定されるリスクの例	対策の例	対策に参考となる情報の例
1	会社等のセキュリティルールを決め、従業員に説明していますか？	ルールが不明確だと、情報漏洩や不適切な行動が発生する可能性があります。	セキュリティガイドを作成し、入社時に配布するなど	- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3.1版 - P26 (3)情報セキュリティ規程の作成 - 国民のためのサイバーセキュリティサイト システムを“管理”する人向けの対策 - P3 情報セキュリティ関連文書の整備
2	従業員に対する教育を行いますか？	従業員がセキュリティ意識を高めず、ウイルス感染や不正アクセスなどの被害が発生する可能性があります。	年1回の研修や、注意喚起のメール配信を実施するなど	- インターネットの安全・安心ハンドブック Ver. 5.10 - P160 7.10 従業員・職員等の利用者に対する情報教育等を怠らない - 国民のためのサイバーセキュリティサイト システムを“管理”する人向けの対策 - P18 セキュリティ啓発活動・教育の実施 - 組織における内部不正防止ガイドライン 第5版 - P22～24 (2)の教育に対する不正対策の取組

①実施すべき基本的なセキュリティ対策を整えたい企業等向け（目的：最低限実施すべきと考えられる基本的な対策を確保する）

No	チェック項目	想定されるリスクの例	対策の例	対策に参考となる情報の例
1	会社等のセキュリティルールを決め、従業員に説明していますか？	ルールが不明確だと、情報漏洩や不適切な行動が発生する可能性があります。	セキュリティガイドを作成し、入社時に配布するなど	- 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン第3.1版 - P26 (3)情報セキュリティ規程の作成 - 国民のためのサイバーセキュリティサイト システムを“管理”する人向けの対策 - P3 情報セキュリティ関連文書の整備

アンケート結果

国交省所管事業者に対して、情報セキュリティ対策に関するアンケートを実施
⇒重要インフラ分野・非重要インフラ分野から、990事業者の回答

分野別 従業員数	全体	重要インフラ分野								非重要インフラ分野					
		鉄道	空港・ 空港ビル	航空	港湾	物流 (倉庫)	物流 (トラック)	物流 (海運)	上水道	バス	バス ターミナル	タクシー	宿泊施設	フェリー・ 旅客船	その他
回答数	990	143	17	13	110	52	56	33	218	190	2	3	102	30	21
1～50人	426	30	10	0	30	22	31	9	117	110	2	2	40	18	5
51～100人	146	25	3	0	9	6	10	8	38	22	0	0	17	6	2
101～500人	269	51	3	0	49	18	14	12	49	30	0	1	29	5	8
501人以上	149	37	1	13	22	6	1	4	14	28	0	0	16	1	6

国土交通省に期待する政策等をアンケートにより実施
⇒アンケート結果を踏まえ、政策に反映・予算化を検討し、更なる事業者支援に生かしていく

期待する政策等	回答
中小企業向けのセキュリティ対策支援（補助金、助成金など）	58%
最新のサイバー脅威に関する情報提供	54%
セキュリティ関連の法令・ガイドラインの明確化	52%
専門人材育成のための教育・訓練プログラムの提供	47%
セキュリティインシデント発生時の支援窓口の強化	42%
サイバー攻撃や脅威に関する情報共有・分析の仕組みの構築	38%